

2023年2月20日

提案者 男澤智治（九州国際大学）

韓洛鉉（慶南大学校）

第61回日本港湾経済学会全国大会（釜山港）

共通論題「COVID-19後の次世代港湾の役割と展望」（案）

趣旨説明

2020年1月に発生した新型コロナウイルスは全世界で感染し、企業のサプライチェーン、港湾、空港、輸送など様々な分野に影響を及ぼした。現在は人流も含め大幅に緩和をされたものの、完全に収束したわけではなく、今後も企業の生産・流通においてはリスクを回避することが重要となっている。

このようななかで、港湾物流分野では非接触型が求められており、情報通信技術を活用した港湾のスマート化・強靱化、コンテナターミナルの自動化などが推進されている。わが国でも「PORT2030」の主要施策に盛り込まれている。一方、韓国でも「港湾自動化・デジタル化」「COVID-19による「国際的供給体系（Global Supply Chain）」の変化についての対応と圏域別に特化した港湾開発戦略の推進」など同様の施策が検討されている。2020年11月、韓国海洋水産部が「港湾政策の方向と推進戦略」を発表し、そのなかでも港湾のデジタル化や2030年から韓国型スマート港湾を目指す方向性が示されている。

さらに、カーボンニュートラルポート（CNP）への取組がある。国土交通省はCNP形成の取組のなかで、CO₂を排出しないクリーンなエネルギーである水素・燃料アンモニア等の輸入や貯蔵を可能にする受入施設の環境整備、水素燃料電池化した荷役機械の導入などを行うとしている。CNP形成に向けては2021年1月から3月に全国の7港湾で検討会を開催、2021年4月以降も新たに14港湾・2地域で検討が進められている。北部九州では北九州港、苅田港で検討されている。一方、韓国政府も2020年10月、文在寅大統領（当時）が国会演説において、2050年にカーボンニュートラルを目標とする旨宣言した。この方向性を受けて、「釜山港2050カーボンニュートラル総合計画」を樹立し、中長期温室効果ガス削減履行ロードマップ等を策定している。

従来の港湾は、海陸結節点としての大規模ターミナル整備や荷役の機械化に目を向けられていたが、近年は、自動化、AI、IoT、脱炭素化といった流れの中で新たな港湾づくりが進行中である。本シンポジウムでは、COVID-19後の新しい流れが今後の港湾政策にどのように関連していくのか経済的な側面から議論したい。

さらに、日韓の港湾研究者が集い、日本や韓国のこれからの港湾のあり方や日韓連携のあり方について問うことにしたい。

以上